

兵庫県の震災復興事業の概要

兵庫県企画部情報政策課
長 瀬 洋 英

総合的な防災通信網の整備についてと、兵庫県下でどういうことが起こっているかということ、を、全般的に説明したいと思います。

兵庫県下での総合的な防災通信網の整備には、「災害対応総合情報ネットワークシステム」、「地域非常通信ネットワーク」、「神戸市の次世代総合防災行政情報通信システム」等があります。これらの中で「災害対応総合情報ネットワークシステム」が兵庫県として最も力を注いで整備しているものです。これは、通産省からの予算で、総額65億を投入して構築することになっています。基本的には、県をセンターとして県下91市町全てをパソコン通信網で結ぶことになっています。何をするかと言うと、災害情報の迅速な収集を行うことが先ず第一で、それをふまえて、どこかで地震が起こった時には、大体どの程度の被害が出るかのシミュレーションを県庁でやり、被害の全体像をつかむこととしています。基本的には、兵庫県庁と全市町とを端末で結ぶことにしています。さらに、モデル市町を決めてその中で通信網を整備し、小中学校など避難所となる所をパソコン通信網で結ぶこととなります。震災時に行った兵庫県震災ネット（情報ボランティアの方に避難所にパソコンを置いて災害関連情報提供等のご協力をいただいたネット）がベースとなり予算化したものが、このシステムに結実しています。従って、これ自身もパイロットプロジェクトで、それぞれのモデル市町における更なる実証実験を踏まえてシステム化し、全国どここの市町にも活用される、本当の意味でのモデルという形になっていって欲しいと願っています。

これ以外にも災害情報を提供するというので、今回災害時に活躍したインターネット・パソコン通信を、一般の県民向けとして兵庫県でも整備することにしていきます。災害時に使うためには、もちろん平常時から使う必要があり、情報政策課でどのようなホストを構築していくか鋭意検討している状況です。

以上が、本年度事業の「災害対応総合情報ネットワークシステム」で、来年の8月位に全体像として見えてくればと思っている状況です。兵庫県下を鳥瞰すると、真ん中にあるのが「次世代総合防災行政情報通信システム」です。ここでは典型的にケーブルテレビという形に捉えさせていただいておりますが、神戸市ともパソコンで繋ぎたいと考えています。「地域非常通信ネットワーク」は、平成8年度予算で政府案として認められたものです。本予算ですので、取りあえず来年度はシステム設計を行い、施設の整備は平成9年度以降ということになります。芦屋市、西宮市をフィールドして県とも結ぶ、基本となるメディアは地上系無線です。通常、非常通信という無線というのが原則ですが、防災無線というのをより広範に、柔軟に、便利に活用できないか、そのための研究開発を実証実験で行おうというのが、この事業の主旨です。市と市の避難所、街頭の無線端末、それらを通じて行政と住民との双方向のやりとりを行います。県は市から被害状況などの報告を受けるのが基本原則ですが、直接住民からも情報を収集

するというものです。全県的にやるのではなくて取りあえず芦屋市、西宮市を一つのフィールドとして、そこから直接住民、あるいは避難所から県が情報を入手する手段を整備し、実験してみようというものです。一括の補正予算だと形が見えていいのですが、毎年度の予算なので、その都度国に要望して予算がどれだけ付くか決まって来る訳です。取りあえず現段階において補正がなければ、芦屋市、西宮市併せて10億程度になるのではないかと、少なくともそれだけは確保しなくてはならないと考えています。以上が県下で現在展開されようとしています防災通信網でございます。

その他、情報関連の震災復興事業ということで、産業・研究開発等についても簡単にご説明します。マルチメディア関連産業の育成ということで、「デジタル・クリエート工房」を尼崎のエーリックを舞台に開設して、マルチメディアソフトを共同利用設備として作れるという一種のインキュベーション的な施設を整備しています。これは、通産省の一次補正予算で付いたものです。また、通産省の二次補正予算で50億付いた「震災地区産業高度化システム」があります。具体的には、ソフト開発の実証実験を行うということで、目新しいソフトがあればそのソフト開発に対して1件当たり約3億程度のお金を出そうと、県の商工部新産業立地課の方を窓口としてやっています。

3番目に研究開発機能の集積ということで、元々郵政省の通信総合研究所の関西支所が神戸市西区にあり、先進的な技術開発をやっていますが、今度アジア・太平洋地域における情報通信基盤技術の開発をやることにしています。具体的には、APECの地域で、衛星通信回線を活用して高度情報通信網も作る実験を行います。兵庫県では播磨科学公園都市と阪大・京大との間で京阪名を介してB-ISDN利用実験をやっています。しかし、アジア・太平洋地域と日本の間ではB-ISDN利用実験がなかなかできないのが現状で、もう少しレベルの低いN-ISDNになると思いますが、そういうものを構築する利用実験を、先ず衛星の車載局を設置してやります。それを一つのツールとして、アジア・太平洋地域から情報通信関連の技術者を招聘してアジア・太平洋地域における高度情報通信基盤を作るための国際共同研究施設を設置することにしています。アジア・太平洋地域の中において、日本はかなり進んでおり、共同研究ではあるが実際には研修的な意味合いをもった事業になると思われます。事業として立ち上がるのは平成7年度（二次補正予算で20億が付いた）で、実際に立ち上がるのは平成8年度の秋頃になるのではないかと考えています。折角こういうものがこの地域にでき上がるということで、アジア・太平洋地域との交流ということを、兵庫県あるいは神戸市等の地域の一つのテーマとして、情報通信分野におけるアジア・太平洋地域との交流事業という形でバックアップして育てていければと考えています。

4番目として情報をテーマとした新都市建設ですが、兵庫県の震災復興計画の中に「東播磨情報公園都市」を挙げており、三木市に整備することになっています。これは、震災復興関連で国の方からお金を付けてくれる事業にはなりません。デジタル・クリエート工房などは、ブレ東播磨情報公園都市事業だと考えています。通信総合研究所関西支所におけるAPEC関連事業というものを通じて、研究開発機能がこの地域に集積していくことになり、しいては、東播磨情報公園都市の立ち上がりに資するのではないかと、あるいはそういう形に仕向けていかなくては、と考えています。神戸市のKIMECの方が今回の補正で相当の要素が整備され、東播磨情報公園都市の方はなかなか具体的な整備の画が描かれていないような状況ですが、何とか兵庫県として実施していきたいという事業です。